

社会福祉法人現況報告書
平成 27 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	都道府県			
法人名	社会福祉法人普代村社会福祉協議会	主たる事務所の所在地	〒 028 - 8335 下閉伊郡普代村第13地割字普代169番地1	電話番号 0194 - 35 - 2100 FAX番号 0194 - 35 - 3664
ホームページアドレス		メールアドレス	fudai-s@titan.ocn.ne.jp	設立認可年月日 平成3年3月28日 設立登記年月日 平成3年4月2日
代表者	氏名	年齢 公表/非公表	住所 公表/非公表	職業 就任年月日
	宇部由明	非公表	非公表	無職(学識経験者) 平成25年6月1日

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種 第二種							
老人福祉	第一種 第二種							
障害者福祉	第二種 第二種							
その他	第一種 第二種	生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業 共同募金を行う事業	普代村社会福祉協議会 普代村社会福祉協議会	公表 公表	下閉伊郡普代村第13地割字普代169番地1	平成3年4月2日		
					下閉伊郡普代村第13地割字普代169番地1	平成3年4月2日		
		福祉サービス利用援助事業 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施	普代村社会福祉協議会 普代村社会福祉協議会	公表 公表	下閉伊郡普代村第13地割字普代169番地1	平成19年6月19日		
					下閉伊郡普代村第13地割字普代169番地1	平成3年4月2日		
社会福祉	社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成		普代村社会福祉協議会	公表	下閉伊郡普代村第13地割字普代169番地1	平成3年4月2日		

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	1	普代村社会福祉協議会	下閉伊郡普代村第13地割字普代169番地1	平成3年4月2日	
	8	普代村社会福祉協議会	下閉伊郡普代村第13地割字普代169番地1	平成3年4月2日	
	10	普代村社会福祉協議会	下閉伊郡普代村第13地割字普代169番地1	平成3年4月2日	
	15	普代村社会福祉協議会	下閉伊郡普代村第13地割字普代169番地1	平成18年4月1日	
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他 の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	2	普代村社会福祉協議会	下閉伊郡普代村第13地割字普代169番地1	平成26年12月11日	
	4	普代村社会福祉協議会	下閉伊郡普代村第13地割字普代169番地1	平成18年4月1日	
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担减免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施					

- 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施
 - 6 他法人との連携による人材育成事業
 - 7 その他（

III 組織

理事	定員	現員	役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格			施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数
	10	10					親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他	理事報酬・職員給与とともに支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし	
会長	宇部由明	学識経験者	平成25年6月1日～平成27年5月31日						○								○	4
副会長	野場義時	学識経験者	平成25年6月1日～平成27年5月31日						○								○	4
副会長	畠山伊代子	婦人団体長	平成25年6月1日～平成27年5月31日										○				○	4
理事	野口幹夫	行政区長	平成25年6月1日～平成27年5月31日									○					○	3
理事	大上澄子	学識経験者	平成25年6月1日～平成27年5月31日									○					○	1
理事	太田喜一郎	高齢者団体長	平成25年6月1日～平成27年5月31日				○					○					○	4
理事	下道茂子	障害者団体長	平成25年6月1日～平成27年5月31日									○					○	4
理事	嵯峨恵子	民生児童委員	平成25年12月20日～平成27年5月31日									○					○	2
理事	坂上賢治	民生児童委員	平成25年12月20日～平成27年5月31日									○					○	3
理事	太田敏光	副村長	平成25年6月1日～平成27年5月31日									○					○	3
監事	定員	現員	役職	氏名	職業	任期	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬				理事会への出席回数
	2	2					財務諸表等を監査し得る者				社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他	支給あり	支給なし			
熊谷孝之	無職	平成25年6月1日～平成27年5月31日								○						○	4	
松頭利美	無職	平成25年6月1日～平成27年5月31日											○			○	4	

評議員	定員	現員	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格					施設整備又は運営と密接に連携する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員会への出席回数					
	25	25		親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表									
	氏名	職業																			
新屋喜久男	行政区長	平成26年5月30日～平成27年5月24日								○						1					
下谷地良一	行政区長	平成25年5月25日～平成27年5月24日								○						4					
佐々木康雄	行政区長	平成25年5月25日～平成27年5月24日								○						4					
熊谷善雄	行政区長	平成25年5月25日～平成27年5月24日								○						3					
中田孝一	行政区長	平成25年5月25日～平成27年5月24日								○						4					
米田實	行政区長	平成25年5月25日～平成27年5月24日								○						2					
下橋場岩男	行政区長	平成25年5月25日～平成27年5月24日								○						4					
佐藤幸廣	行政区長	平成26年5月30日～平成27年5月24日								○						0					
太田美江子	民生児童委員	平成25年5月25日～平成27年5月24日								○						3					
森子澄	民生児童委員	平成25年12月20日～平成27年5月24日								○						4					
吉田順子	民生児童委員	平成25年5月25日～平成27年5月24日								○						4					
道下美貴香	民生児童委員	平成25年5月25日～平成27年5月24日								○						3					
上田育代	民生児童委員	平成25年12月20日～平成27年5月24日								○						4					
佐々木政雄	老連理事	平成25年5月25日～平成27年5月24日								○						4					
大上和吉	法人施設長	平成25年5月25日～平成27年5月24日										○				2					
鎌田和也	校長会長	平成25年5月25日～平成27年5月24日										○				3					
山崎長蔵	診療所事務長	平成25年5月25日～平成27年5月24日										○				1					
森田幸一	新岩手農協監事	平成25年5月25日～平成27年5月24日										○				0					
前川健吾	漁協組合長	平成25年5月25日～平成27年5月24日										○				1					
道下昭光	森組担当理事	平成25年5月25日～平成27年5月24日										○				1					
中村信一	商工会副会長	平成25年5月25日～平成27年5月24日										○				1					
三田地勇治	商工会青年部長	平成25年5月25日～平成27年5月24日										○				1					
太田健一	地域安全指導隊長	平成25年5月25日～平成27年5月24日										○				2					
高屋敷眞由子	婦人団体連協事務局長	平成25年5月25日～平成27年5月24日										○				4					
中山ミツ	元訪問介護員	平成25年5月25日～平成27年5月24日								○						4					
施設長	施設名		氏名		就任年月日		法令等に定める資格の有無														

職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤				
			換算数		換算数			
法人本部	1	2	2	1	1			
施設								
開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項			
平成26年5月30日		9	0	有	平成25年度事業報告の議決、平成25年度一般会計収支決算の議決、平成25年度特別会計収支決算の議決、定款施行細則の全面改正、選任母体組織の改選等にともなう評議員の選任			
平成26年10月17日		9	1	有	法人指導監査の指摘事項の是正、在宅高齢者等配食サービス事業実施要綱の制定、定款施行細則の一部改正、選任母体組織の改選等にともなう評議員の選任、歳末たすけあいチャリティー演芸会の開催			
平成26年12月19日		9	1	有	在宅高齢者等配食サービス事業実施にともなう現行経理規程の一部改正、平成26年度一般会計収支補正予算(第1号)、平成26年度特別会計収支補正予算(第1号)、新会計基準への移行にともなう経理規程(新)の制定			
平成27年3月25日		10	3	有	運営費への充当のための福祉車輌積立金取り崩し、平成26年度一般会計収支補正予算(第2号)、平成26年度特別会計収支補正予算(第2号)、村自然休養村管理センター及び村立社会体育館の指定管理の協定締結、事務局職員就業規則の一部改正、平成27年度事業計画(案)、平成27年度一般会計収支予算、平成27年度特別会計収支予算			
開催年月日		出席者数	監事出席の有無	決議事項				
平成26年5月30日		16	有	平成25年度事業報告、平成25年度一般会計収支決算、平成25年度特別会計収支決算、定款施行細則の全面改正				
平成26年10月17日		14	有	平成26年度法人指導監査の指摘事項の是正、在宅高齢者等配食サービス事業実施要綱の制定、定款施行細則の一部改正、村歳末たすけあいチャリティー演芸会の開催				
平成26年12月22日		18	有	在宅高齢者等配食サービス事業実施にともなう現行経理規程の一部改正、平成26年度一般会計収支(第1号)、平成26年度特別会計収支補正予算(第1号)、新会計基準の移行にともなう経理規程(新)の制定				
平成27年3月26日		17	有	運営費の充当のための福祉車輌積立金の取り崩し、平成26年度一般会計収支補正予算(第2号)、平成26年度特別会計収支補正予算(第2号)、村自然休養村管理センター及び村立普代社会体育館の指定管理の協定締結、事務局職員の就業規則の一部改正、平成27年度事業計画(案)、平成27年度一般会計収支予算、平成27年度特別会計収支予算				
監査年月日		監査者	監査報告の有無	指摘事項		改善事項		
平成26年5月13日		熊谷孝之、松頭利美	有	特になし		特になし		

IV 資產管理

平成 27 年3月31日現在

不動産の所有状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況				
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無

基本財産	土地										
	建物										
運用財産	土地										
	建物										
公益事業用財産	土地										
	建物										
収益事業用財産	土地										
	建物										

V その他

	平成 27 年4月1日現在							
	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果
情報公開	その他方法	その他方法	その他方法	所轄庁HP	その他方法	その他方法	その他方法	その他方法
	広報誌	○	○	○	○	○		
新聞								
前々年度の財務諸表								
情報公開	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書 (事業活動収支計算書)	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書(事業活動収支計算書)		
	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)		
外部監査	○	○	○	公表予定あり	7~9月	公表予定あり	7~9月	公表予定あり
平成 年度								
外部監査	平成 年度		平成 年度		平成 年度		平成 年度	
	費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)	
公算会計士								
監査法人								
税理士								
その他								
指摘事項								

第三者 評価	受審施設・事業所名	平成	年度		平成	年度		平成	年度	
			費用(千円)			費用(千円)			費用(千円)	

平成 27 年3月31日現在

準拠し ている 会計基 準	社会福祉法人 新会計基準	社会福祉法人 旧会計基準	経理規程準則	指定介護老人 福祉施設等会 計処理等取扱 指導指針	訪問看護会 計・経理準則	介護老人保健 施設会計・經 理準則	授産会計基準	就労会計基準	病院会計準則	企業会計基準	その他
	○	○									

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額 ①事業活動収入 ・介護報酬等の公費(※) ・利用者負担金(※) ・その他収入	
②事業活動支出 ・人件費支出 ・事業費支出 ・利用者負担軽減額 ・その他支出	
(2)施設整備等資金収支差額 ①施設整備等収入 ・施設整備補助金等の公費 ・その他収入	
②施設整備等支出	
(3)その他の活動資金収支差額 ①その他の活動収入 ②その他の活動支出	
当期末資金収支差額	
前期末支払資金残高	
当期末支払資金残高	

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額 ①サービス活動収益 ②サービス活動費用 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 その他サービス活動費用	
(2)サービス活動外増減差額 ①サービス活動外収益 ②サービス活動外費用	
(3)特別増減差額 ①特別収益 ②特別費用	
当期活動増減差額	
前期繰越活動増減差額	
当期末繰越活動増減差額	
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	
次期繰越活動増減差額	

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部 ①流動資産 ②固定資産	
(2)負債の部 ①流動負債 ②固定負債	
(3)純資産の部	
減価償却累計額	

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の 積立金の勘定科 目	積立目的	本年度末時 点の積立金 額(千円)	積立計 画の有 無	積立目標額 (千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
はまゆり基金	基金果実による福祉活動助成	6,628	○	10000			
備品等購入積立預金	移送車両等購入準備金	1,558					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成26年度	16
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施	○	平成3年度	—
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「ー」を記載している。